

JISS *Bulletin*

一般社団法人スウェーデン社会研究所 所報 第 383 号



出所 : U.S. Department of State from United States, Public Domain, <https://commons.wikimedia.org/w/index.php?curid=113399112>

【スウェーデンの点描】スウェーデン初の女性首相

男女平等の国として知られ、国会議員に占める女性の割合の高さも世界有数を誇りながら、これまで巡り合わせが悪く男性の首相ばかりが続いたスウェーデンにおいて、ついに女性の首相が誕生しました。

ただしその座を射止めたマグダレナ・アンデションの船出は、その初めから荒れ模様でした。前首相の辞任を受けて 2021 年 11 月 24 日の国会において彼女はスウェーデン初の女性首相に選出されましたが、その直後の予算審議におけるトラブルで連立政権のパートナーであった環境党が連立を

離脱し、これを受けて彼女も選出されてからわずか数時間で首相を辞任するという異例の事態が発生しました。

結局、再び指名選挙が行われて彼女が再び選出されましたが、このことは現在のスウェーデンの政治状況の不安さを全世界にさらすこととなりました。

スウェーデンは今年の 9 月に総選挙が予定されています。この選挙において、彼女がその座を維持するのか、あるいは 1 年もたずに政権を明け渡すことになるのか、今から目が離せません。

【2021年4月24日 オンライン研究講座】

『コロナ禍のスウェーデン—学生そして職員の立場から見た大学教育の様子と課題』 松本英久氏（セーデルトーン大学職員）

今回は、ストックホルム郊外にあるセーデルトーン大学で国際交流担当職員として勤務している松本英久さんにご講演いただきました。松本さんは、都内私立大学で職員としての勤務を経て、2018年にストックホルム大学教育学研究科国際比較教育修士課程へ進学されました。大学院修了後、セーデルトーン大学での短期プロジェクトオフィサーを経て、2021年3月より同大学国際交流事務室において主に奨学金や留学生受入れ業務等に従事されています。

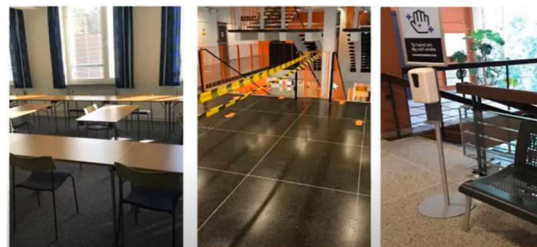


ご講演では、まずスウェーデンの大学教育の仕組みについて、その概要をうかがった上で、このコロナ禍での進学状況についてのお話をうかがいました。

まず2020年秋の志願状況をその前年と比べると、男女ともに前年比で13%の増加が見られました。これはコロナ禍で就職が難しいということの表れではないかと思われます。また、特に志願者が多かった分野は、看護師(28%増)、医師(26%増)、エンジニア(14%増)で、特に前二者は、当面の状況の影響を強く受けているように感じられます。オンライン、IT系の志願者も目立ち、大学別に見るとシャルマー

ズ工科大学が前年比で8.5倍の志願増を見ましたが、これは現在IT業界でニーズの高いプログラミング言語Pythonのコースに人気が集まったためようです。

次に松本氏が昨年夏まで大学院生として学んだストックホルム大学の現状についてうかがいました。



教室の机が間引かれたり、消毒噴射器が設置されたりというのは日本の大学と変わらないところですが、廊下や階段が幅広く取られていることから、通路を真ん中で区切ってそれぞれを一方通行とし、歩行者が鉢合わせしないようにする工夫がなされているのが印象的でした。ただしスウェーデンは日本を含めた他の国と違って、コロナ禍の当初にマスク着用を推奨してこなかったことから、どうやら現在でもマスクの着用率は低いようです。

次に、職員として昨年から働いているセーデルトーン大学の様子と、そこで実施された学生アンケートの結果をご紹介します。

アンケートでは、対面での議論や共同作業が要求されるグループワークについてはオンライン形式への不満が示されたものの、講義などその他の授業についてはおおむね満足して

いる様子がうかがえました。

その背景には、コロナ禍前からともとオンラインの環境が整っており、不自由を感じなかったこともさることながら、大学生がそれほどキャンパスでの生活に重きを置いていないことがあるようです。日本ではコロナ禍でオンライン授業ばかりになり、大学生がうつになったという話がしばしば聞かれますが、そういったことはスウェーデンでは起こっていないとのことでした。

また授業料がそもそも無料なので、施設を使用していないのだから授業料の一部を返還せよといった声を上げていません。実は留学生

は学費を払っており、そうした留学生からは同様の声が上がったようですが、私費で留学している学生は学生全体からすればごく少数であるため、大きな運動にはつながらなかったようです。

日本の大学も、この1年でかなりオンライン化に適応できるようになり、技術的にはスウェーデンの大学と変わらない状況にあると思いますが、文化的な意味での組織に対する帰属意識の差や、学費の負担構造の違いから、日本の大学の方が対面授業実施に対する期待が大きいことをあらためて思い知らされました。

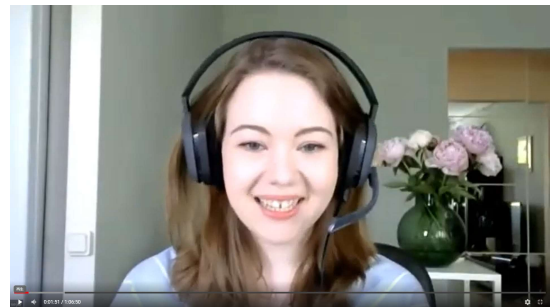
【2021年5月29日 オンライン研究講座】

『ぼくが小さなプライド・パレード 北欧スウェーデンの LGBT+』著者と語る ソフィア・ヤンベリ氏

今回は、昨年出版された『ぼくが小さなプライド・パレード 北欧スウェーデンの LGBT+』の著者であるソフィア・ヤンベリ(Sofia Jernberg)さんをお招きしました。

ソフィアさんは、ストックホルム大学日本研究学科在学中の2013年に初来日されました。南山大学に留学後、帰国してストックホルム大学を卒業後、再び来日して2016～17年に上智大学に留学、2018年～19年に北海道当別町のスウェーデン交流センターに勤務され、現在はスウェーデンに戻られています。

日本とスウェーデン双方の社会事情に詳しく、日本語も堪能な彼女が、セクシャル・マイノリティに関わる問題をどのようにとらえているのかについて、様々なお話をうかがいました。なお、明治大学国際日本学部鈴木ゼミ4年生の須賀萌花さんと村田麻理亜さんに、聞き手として参加していただきました。

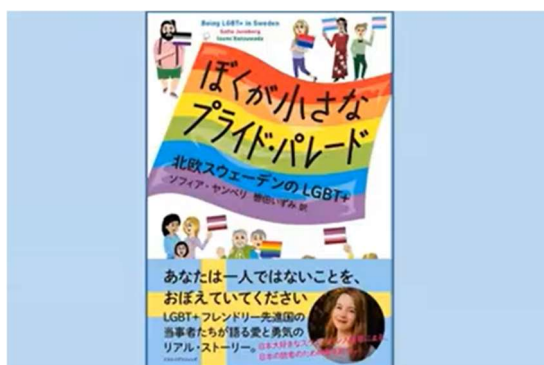


ソフィアさんは、日本に来た当初は、ご自身がバイセクシュアルであることを周囲の人に話していませんでした。それはバイセクシュアルであることを恥じていたからではなく、単に恋愛について話す機会がなかったただけでしたが、自分がバイセクシュアルであることを、周囲の日本人がどのように受け止めるのかがわからなかったということがありました。

けれども LGBT+について誰も何も話さなければ、そのような人々が自分の周囲にいるとは思わず、いつまでたっても他人事として理解が

進まないということに気づき、積極的に話すようになったそうです。そして話してみると、意外に日本でも理解を示してくれる人が多いことに気づきました。

そうしてスウェーデン交流センターのセミナーにおいて、LGBT+について話したことがきっかけとなって、『ぼくが小さなプライド・パレード 北欧スウェーデンのLGBT+』の執筆に至ったというわけです。



ソフィアさんは、日本人は個人としては優しく、LGBT+に対しても理解を示してくれるけれども、日本の法律としてはまだまだ改善の余地があると言います。同性婚が認められていないのみならず、LGBT+の人々に対する差別を禁止する法律がいまだ成立をみていないことを、とても残念に思っています。

世界 150 カ国を対象としたランキングでも、スウェーデンが第 3 位であるのに対して、日本は第 72 位と、大きく立ち遅れています。

ただしスウェーデンも、現在の高齢者の世代においては、LGBT+に対して非常に強い差別があったそうです。また現在でも、①インターセックスとして生まれてきた赤ちゃんに対する手術を、親の同意のみで行っている、②LGBT+の亡命者を十分受け入れていない、③トランスジェンダーの人が手術によってジェンダーを変更するトランジションの手続きが煩雑

で時間がかかる、といった課題があることを教えていただきました。

しかしスウェーデンは、自己の表現や個人の権利を重視する価値観と、草の根の運動からのボトムアップで社会を変えていく伝統に基づいて、様々な取り組みを行っています。

たとえば現在の高齢者世代のLGBT+の人々が安心して暮らせるように、世界初のLGBT+の人々向けの高齢者住居 Regnbågen (Rainbow=虹)が開設されています。



またソフィアさんからは、今のスウェーデンの若者たちの間では、セクシャル・アイデンティティーはアイデンティティーの1つではあるけれども、それだけを殊更に取り上げるといことをしなくなっているというお話がありました。

教育の役割も重要です。特に新聞などのメディアの記事の内容をそのまま鵜呑みにするのではなく、その記事はどのような価値観のもとで書かれているのか、その記事の筆者はどのような立場に立っているのかといったことを考察し、さらにそれに対する自分の意見を組み立てることが大切であるというお話もありました。

今後の日本において、セクシャル・マイノリティーの人々に対する理解を深めていくにはどうしたら良いかという質問に対しては、当事者の思いやお話をよく聞き、その人

たちを理解するように努めること、そしてそういう機会を増やして、もっとオープンに話し合う場を作ることが大切であると答えていらっしゃいました。

スウェーデンでは、職場などで何か特別な取り組みがなされているのですか、という質問に対しては、むしろ特別視しないということが大切だし、今のスウェーデンの職場では何もしないことがむしろ普通であるということでした。

最後に、ソフィアさんが日本で過ごす中で何かご苦労されたことがあったかという質問に対して、日本には教えてもらわないとわからない決まり事がたくさんあって大

変だったと話されていたのが印象的でした。

とかく日本では、いろいろなことを話さなくてもわかる、察することができることが美德とされる傾向がありますが、あまりその価値観にとらわれ過ぎると、ソフィアさんが強調されていた、オープンに議論するということがなかなか進みません。これはセクシャル・マイノリティの問題に限ったことではありませんが、この姿勢を顧みることが今の日本人には求められているのではないかという思いを、あらためて強く持ちました。

【2021年8月24日 オンライン研究講座】

『ウチとソトから見るスウェーデンの基礎学校』 林寛平氏（信州大学大学院教育学研究科准教授）

今回は、スウェーデンの教育研究をされている信州大学の林寛平先生に、教員として内側から見た基礎学校の話と、その後の「研究対象」として外側から見ている様子などをお話いただきました。先生は、かつて長らく本研究所の会員でもいらっしゃいました。



林先生は 2003 年に東京学芸大学からの交換留学生としてヨーテボリに派遣され、学業の傍らで近隣の基礎学校で算数と英語、体育を

教えるという貴重な経験をされました。

まずその経緯が、偶然、遠足に出かけていた子どもたちとバスに乗り合わせ、そこで引率していた先生と意気投合してそのまま基礎学校を訪問し、そのまま採用されたということに驚きました。その学校が若い校長先生とスタッフによる新進気鋭の学校であったことが幸いし、また林先生の親しみやすい人柄のおかげであることは間違いありませんが、それにしても、当時のスウェーデン社会の大きさを感じ取れるエピソードと言えるでしょう。

基礎学校の授業が、日本のように皆が一斉に黒板を見るのではなく、各自のペースでバラバラに行われており、日本で言う少人数制の個別指導の塾のような感じになっていることは、割と知られていますが、逆に学力テストは個別

で行われるのではなく、たとえば「空き地に様々な遊具を設置して公園を作る」という課題のもとで共同作業とプレゼンテーションが行われ、そこから、それぞれの生徒の能力を教員が読み取っていくという形を取っているというのが、なかなか興味深い点でした。



また、基礎学校の体育館の様子も日本とよく似ているのも興味深い点でした。それもそのはず、日本が学校の体育の授業を設置する上で参考にしたのがスウェーデンのやり方だったそうです。



しかし日本とスウェーデンの体育の授業には違いもあります。スウェーデンの授業は「体育」というよりは「スポーツ」であり、またノリのいい音楽をガンガン鳴らして行われることが多いようです。ちなみに林先生が帰国後に同じようなことを日本の学校で試したところ、すぐに他の先生からクレームがあって、止めざるを得なかったとのことでした。

先生方は仲が良く、学校でカラオケパーティーや「男子会」を行ったりすることもあり、その時の先生方とは、今でもつながっているそうです。

また、授業に様々な工夫をしようという姿勢が強く見られるというお話もありました。日本ではどうしても他の先生方の目が気になる、といったことが起こるようですが、スウェーデンの学校の雰囲気は全く違っていたようです。

このように、日本の学校がスウェーデンの学校から学べそうなことは少なくありませんが、逆にスウェーデンの学校が日本の学校から学ぼうとすることもある、という例を2つご紹介いただきました。

まず1つ目は、算数の学び方です。日本では教科書に沿って「みんなで問題の解き方を考え、答えに導いていく」というやり方が広く行われていますが、スウェーデンを初め他の多くの国々では、教科書に解き方を示して、あとは問題をひたすら解いていく、というのがオーソドックスなやり方だそうで、日本のやり方は高く評価されているということです(ただし残念なことに、日本のやり方を学んだシンガポールのやり方が世界に広まったことから、一般には「シンガポール算数」と呼ばれているそうです)。

スウェーデンが日本から学んでいる2つ目の手法は、先生たちがお互いの授業を見学して学ぶ研究授業です。これが初めてスウェーデンで試行された時に、スウェーデンテレビがニュースとして取り上げた際の映像も見せていただきました。

考えてみれば、みんなで算数を解くというやり方も、先生たちがお互いの授業を見学するというやり方も、集団が協力して物事をやり遂げて行こうとするという意味で、日本のみならずスウェーデンに非常に合っている手法であると言

えます。

このように、日本がスウェーデンから学ぶだけでなく、スウェーデンが日本から学ぶこともあるということを両国が互いに意識することは、両国の関係を促進する上で、非常に大切なこと

であると思います。

スウェーデンと日本の両国を頻繁に行き来して、教育の実践と研究に携わっていらっしゃる林先生だからこそその視点と気づきは、多くの示唆を与えてくれました。

【2021年9月30日 オンライン研究講座】

『スウェーデン北部におけるサステナビリティへの取り組みと課題』

レーナ・リンダル (Lena Lindahl) 氏

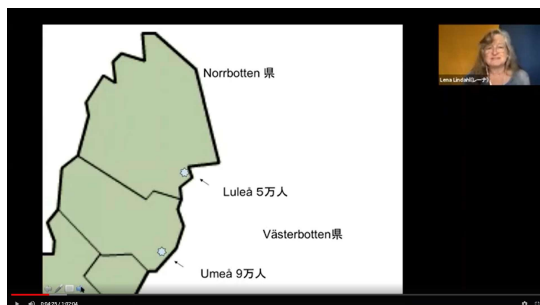
今回は、かつて本研究所の環境教育担当研究員としてもご活躍され、スウェーデンに戻られた現在も、北欧のサステナビリティへの取り組みについて精力的な情報発信を続けていらっしゃるレーナ・リンダル(Lena Lindahl)さんに、スウェーデン北部におけるサステナビリティへの取り組みの現状についてお話しいただきました。

す。この地域は言うまでもなく人口が少なく、最大都市ウメオ (Umeå) でも9万人、それに次ぐルレオ (Luleå) で5万人に過ぎません。なお、この地域にあるケブネカイセ山の氷河が温暖化で融けたため、頂上が1年間で2メートルも低くなったというニュースが最近伝えられました。

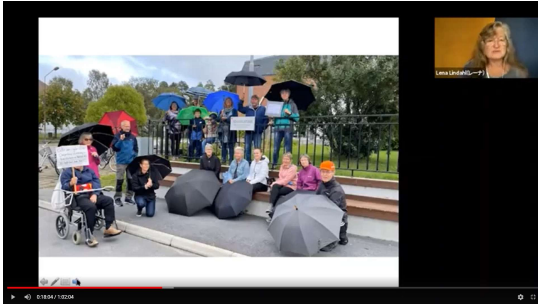


過疎地対策として、最近、無人のスーパーが設立されるようになってきました。入店にはスマホの電子IDを用い、自分で商品をスキャンして買い物をする仕組みになっています。

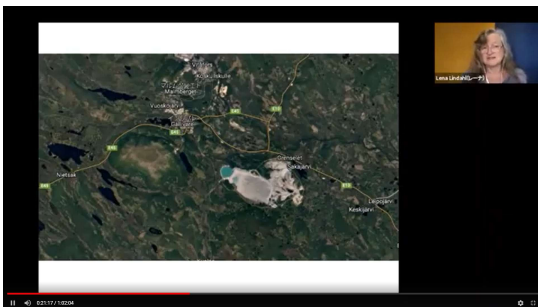
こうした過疎地におけるプロジェクトには、EUからの資金が多く使われているため、EUのマークがあちこちに見られます。



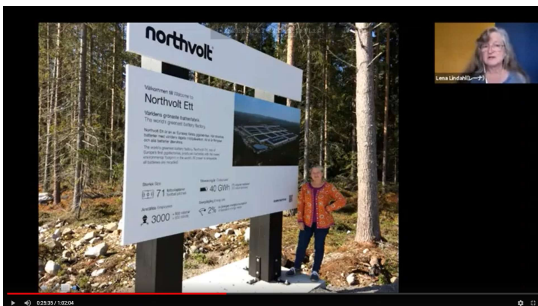
今回のお話の舞台は、最北のノールボッテン (Norrbotten) 県とそれに南接するヴェステルボッテン (Västerbotten) 県で



レーナさんの旅の途中で、このようなデモが行われていました。アフガニスタンから渡航し難民申請をしていた若者の申請が却下されたものの、すでにそれまでに言葉を覚えて介護士として働いており、地域住民とも良好に暮らしているのを送還しないでほしいというデモだそうです。こういうところにもスウェーデンらしさを感じられます。



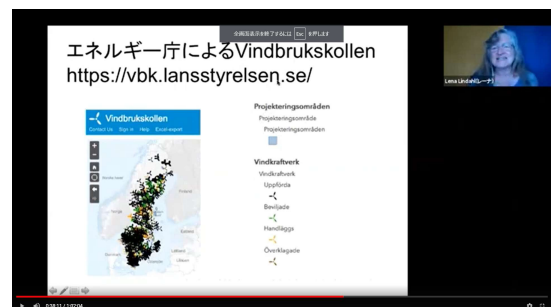
北部の主な産業は鉱業であり、鉱山が多くあります。しかしその開発を巡っては、環境保護団体からの反対やサーミ民族のトナカイ放牧との利害調整など、様々な問題を抱えています。



また最近話題になっている新しい産業として、シェレフトオに巨大な水素電池の工場を建設する計画が進んでいます。再生可能エネルギーによる電力に基づく水素電池を製造し、使用後にまたここで充電してリサイクルするという試みです。

さらに石炭の代わりに再生可能エネルギーを蓄積した水素のよって製鉄を行う、カーボンフリー製鉄計画も、最近話題になりました。

ところでスウェーデンの国会は、2040年までに電力供給に占める再生可能エネルギーの割合を100%にするという目標を打ち出しています。ただし原発は禁止していません。原発は法律で強制的に禁止しなくても、採算が合わずに自然に消滅するであろうという見通しを示しています。



そして再生可能エネルギー源として期待されているのは、風力発電です。北部には多くの川が流れており水力発電も盛んですが、自然保護の観点からこれ以上ダム建設を進められる環境にはありません。主要な川は環境法典によってすでに保護されています。



確かに最近、北部では風車が急増しています。ところが風力発電がこれから政府の思惑通りに進むかは、疑問が残ります。風車の建設もまた、環境保護やサーミ民族の放牧の利害と衝突しているのが現状です。

結局、スウェーデン市民が、自分たちはいったい何を望んでいるのか、化石燃料を

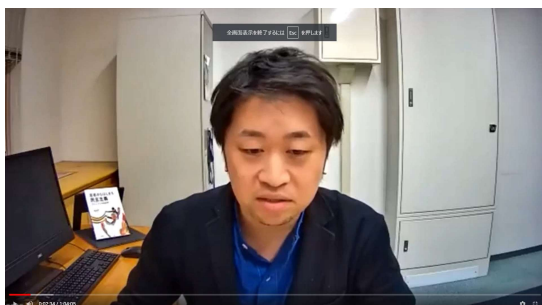
使わずに電力の使用にシフトしていくことは、いったい誰のためになるのか、何のための発展なのか、といったことを、これからもっと突き詰めて考えていかなければならない、ということでした。

日本も最近、化石燃料フリーという話がようやく議論の俎上に載ってきましたが、その一歩先に行くスウェーデンが直面するこうした問題は、全く他人事ではありません。引き続きスウェーデンの状況を注視しながら、私たち自身のあり方について考えていく必要があるでしょう。

【2021年11月2日 オンライン研究講座】

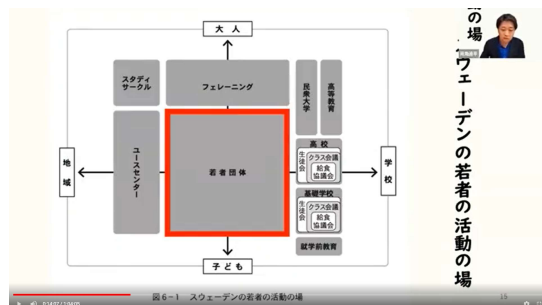
**『若者の投票率が85%の国スウェーデンから学ぶ若者の社会参加のヒント』
両角達平氏（国立青少年教育振興機構青少年教育研究センター研究員）**

今回は、本研究所の会員で、現在国立青少年教育振興機構青少年教育研究センターの研究員でいらっしゃる両角達平さんに、スウェーデンにおける若者の社会参加についてお話いただき、そこから見えてくる投票率の高さとの関連について、お話していただきました。



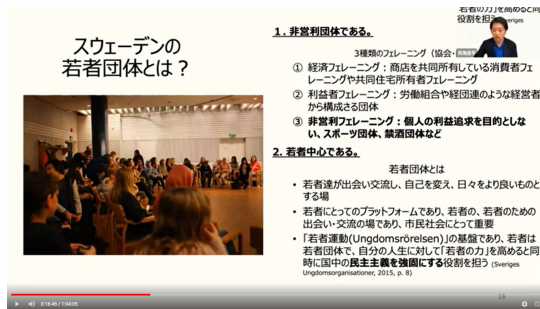
日本とは異なるスウェーデンの若者の姿として、まずご紹介いただいたのは、高校を卒業してからすぐに大学に進学する若者の

割合が、わずか13.7%であるということでした。高校を卒業した時点で、自分が何をやりたいのかということを中心に考えているスウェーデンの若者の姿が浮かび上がってきます。ただし世界平均は22歳なので、圧倒的に18歳で大学に進学する日本の方が世界的に見てユニークです。

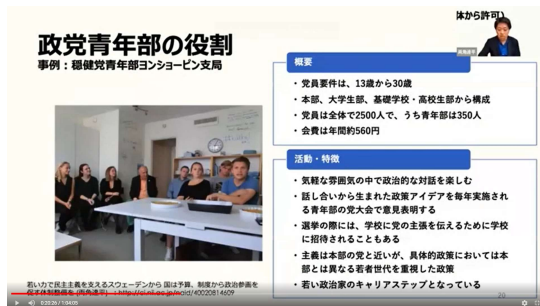


さらにスウェーデンの若者は、すでに学校に通っている時点で、学校以外の場での様々な活動に携わっています。ユースセン

ターという若者の集う場を利用する者もいますが、他にも様々な若者団体が存在し、その中で活動している若者が多いようです。スウェーデンでは、成人になった後も様々な市民団体に活動する人が少なくありませんが、その芽はもっと若いうちから育まれています。

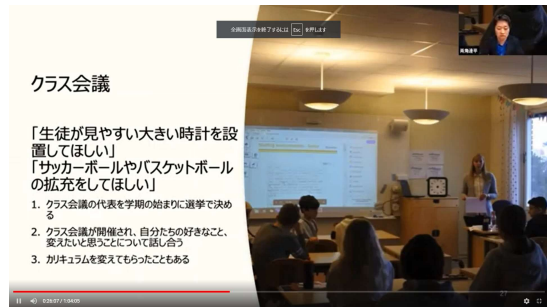


スウェーデンの若者団体には、消費者団体のような経済活動に関わるものから、労働団体、あるいはスポーツチームなど様々なものがありますが、いずれにせよそれらは若者が民主主義を実践する場として位置づけられています。またこれらの団体は若者協議会という組織を通じて地域ごとのまとまりを持っています。



政党青年部についてのお話もありました。日本だと 40 歳代くらいでも若手で青年部で活動していたりしますが、スウェーデンの青年部の会員要件は 13 歳から 30 歳です。そこでは、自分の政党のマニフェストが、自分たち若者の意見もしっかり反映されているかを読み込み、齟齬があれば声を上げる

といった、自主的な活動が展開しています。



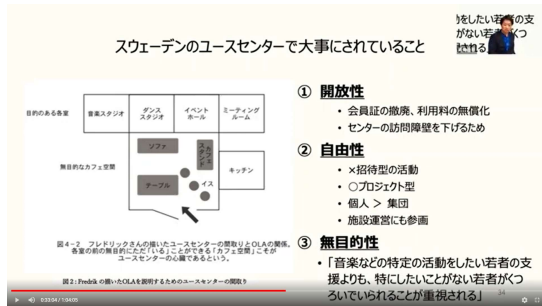
スウェーデンの教育法においては「生徒の参画と影響」が大切であるということが強調されており、学校ではそれが実践されています。各学級でクラス会議が行われ、その上部団体として生徒会があり、たとえば「生徒が見やすい大きい時計を設置してほしい」などの意見を学校に上げていくわけです。中学生・高校生になると、実際の候補者名が書かれた投票用紙を使つての模擬選挙(学校選挙)が実施されているのも大きな特徴です。



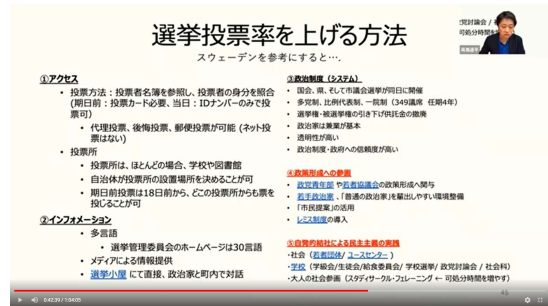
スウェーデンのユースセンターは、若者の自主的な活動を非常に大切にしています。日本にも同様の施設があるのですが、どちらかという、活動のお膳立てを大人がして、それに子どもが乗っかるという形になりがちです。これに対してスウェーデンでは、活動や目的を大人が定めるのではなく、全て若者が決めていくというスタンスを取ります。そこで活動の予算が必要であればそのための提案書を作成し予算取りを行う、

といった具合です。こうした活動を通じて、若者たちは自分たちの意見を民主的に集約していくことを覚え、民主主義を実践していく、ということになるわけです。

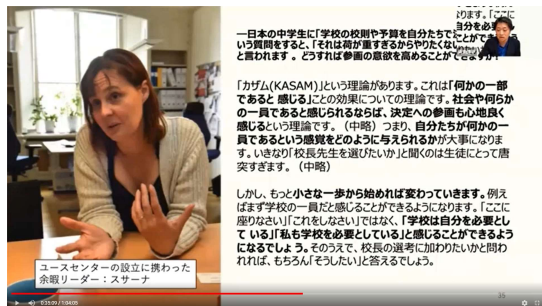
こうした1つ1つの組織が様々な形であり、結局は政府に対して声を届けるという仕組みが、スウェーデンにおいては確立されているのです。



つまりスウェーデンのユースセンターにおいては、開放性、自由性、そして無目的性が重要であるとされているのです。



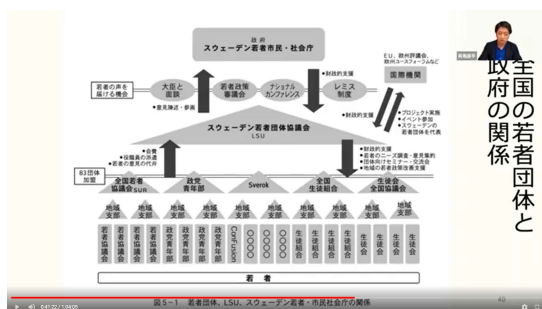
最後に、なぜスウェーデンの投票率が高いのか、日本の若者の投票率を上げるにはどうすればよいのかという問いに対する答えをまとめていただきました。



日本の選挙制度においては、たとえばアクセスが悪い、情報が伝わりにくいなど、様々な要因が考えられるわけですが、両角さんが強調されたのは、やはり若者が政党青年部などへの参加によって「政策形成に参画」という経験をしていること、またユースセンターにおけるプロジェクトの発案・推進など「自発的な結社によって民主主義を実践する」という経験を持っていることが重要である、ということでした。

日本でこのようなことを行おうとすると、若者たちも荷が重いといって腰が引けがちになるが、それをどうしたら良いのかという問いに対して、両角さんの知人でユースセンターの設立に携わった経験を持つスサーナさんによれば、集団の一部であるという帰属意識が重要であるとし、それをKASAMという言葉で表していました。

確かにこうした経験やそれに基づく参加意識がないままに、とりあえず投票率を上げようと躍起になってみても、上滑りしてしまいます。先の総選挙においても、結局それほど投票率が上がらなかったことは、こうした考えを残念ながら裏付けてしまっているように感じられます。

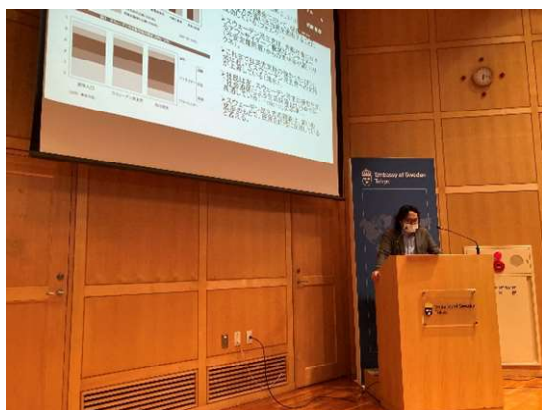


【2021年12月2日 対面・オンライン研究講座】

『スウェーデンの財政と民主主義、その担い手としての子どもという存在』
伊集守直氏（横浜国立大学教授）

今回は、横浜国立大学経済学部教授で財政学を専門とする伊集守直さんをお迎えして、スウェーデンの財政と民主主義、そしてその担い手を育む教育の出発点でもある保育のあり方についてお話しいただきました。

また昨年来オンライン講座を続けてまいりましたが、感染状況が落ち着いていることを踏まえて、久しぶりにスウェーデン大使館における対面講座といたしました。もちろんこれまでの知見を活かして、オンラインでも同時中継を行いました。対面では15名ほど、オンラインでは20名ほどのご参加をいただきました。



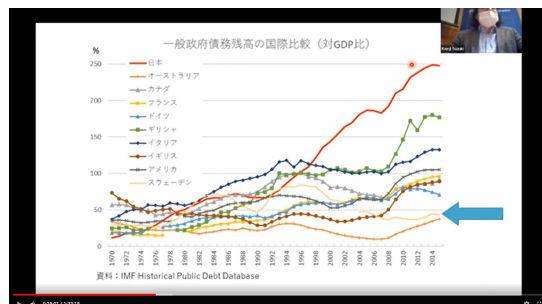
伊集さんは、東京大学大学院経済学研究科在学中に、ウプサラ大学に客員研究生として留学し、2016年度にはストックホルム商科大学欧州日本研究所で客員研究員として在外研究をされています。これまでスウェーデンの税制や予算制度、国と地方の財政関係に関する研究に取り組みしてきました。

今年9月に、在外研究での経験を踏まえ、スウェーデンの保育研修書である『幼児から民主主義：スウェーデンの保育実践に学ぶ』（光

橋翠氏との共訳）を新評論から出版され、その内容も踏まえながら、スウェーデンの財政、民主主義、保育のつながりについてお話しいただきました。

講義の前段では、まず現在のスウェーデンの政治状況についてお話しいただきました。前回の総選挙で排外主義的なスウェーデン民主党が勢力を伸ばした結果、左右ブロックによる政権交代という従来の枠組みが不安定になっていること、またスウェーデン民主党はその排外主義的傾向から「右翼」と位置付けられるものの、「社会的連帯による生活保障」を求めその政治的立場は、むしろ左ブロックの長である社会民主党に近いことなどが指摘されました。

経済状況については、1990年代前半に日本と同じくバブル崩壊による経済混乱に見舞われたものの、その後は総じて堅調な経済成長を続けていることを背景として、政府の累積債務がGDPの250%に達している日本とは対照的に、GDPの50%弱に収まっており、主要先進国の中でも最も健全な財政運営がなされていることが示されました。

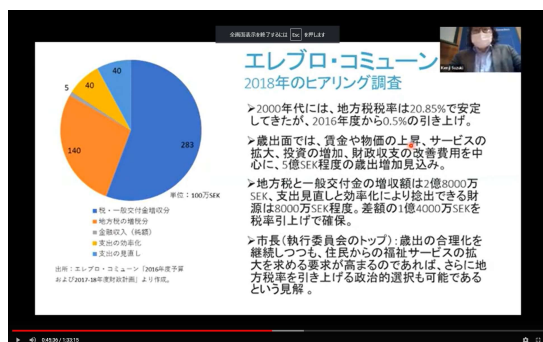


アメリカ経済学における公共選択学派は、民主主義が進むと財政は人々の要求を飲み込んで肥大化するという学説を提唱していますが、1990年代以降のスウェーデンの例はむしろ逆に、民主主義によって財政を適正にコントロールしてきました。国民に対する教育や福祉サービスなどの現物給付は維持しながら、高所得者への増税と低所得者への現金給付の削減によって、財政の健全化を達成してきたのです。

また、この福祉サービスの担い手が国ではなくコミュニティやレギオンといった地方自治体であることも、スウェーデンの大きな特徴となっています。

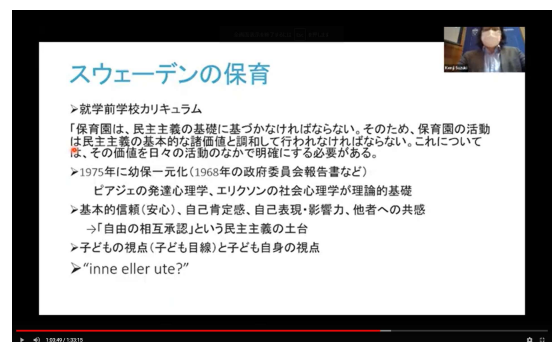
なおスウェーデンの福祉サービスは機会の平等の実現に貢献しており、その結果として、家庭環境と所得格差の間の相関関係があまり顕著には見られないという研究結果も示されました。

地域ごとの財政状況の較差については、国が一定の財政力を保障した上で、地域間で水平的な調整がなされる仕組みであることを説明されたのち、伊集さんが2018年にエレブロ・コミュニティで実施したヒアリング調査の結果をご紹介します。



それにしても、スウェーデンではなぜ民主主義によって財政を適正にコントロール

できたのでしょうか。より直接的に言いかえれば、なぜスウェーデンの人々は増税を受け入れたのでしょうか。伊集さんはその理由として、①社会連帯によって個人の自由を保障しようとする社会民主主義の伝統、②透明な政治制度、受益と負担の適正なバランスに裏打ちされた政府への高い信頼、そして③各人が自分の権利と責任をしっかり認識している成熟した民主主義の3つを挙げます。そしてこの文脈において、スウェーデンの民主主義教育がすでに就学前の保育の時点から始まっていることに注目しています。たとえば「外で遊ぶのか屋内で遊ぶのか」を子供たちに決定させ、その決定を尊重することで、民主主義の土台となる「自由の相互承認」を学ばせるわけ



日本の教育も、今後数年間に渡る学習指導要領の改訂において、主権者教育の重要性が取りざたされています。この改革を成功に導くためには、「私」から「私たち」をつなぐ仕掛けが必要ではないか、という伊集さんの言葉は、とても心に残りました。

【2022年1月17日・24日 オンライン研究講座】

『サステナブルな社会を目指して』

明治大学国際日本学部鈴木ゼミ 11 期生

例年この時期に開催している明治大学国際日本学部鈴木ゼミの研究発表会は、新型コロナウイルスのオミクロン株の急拡大を受けて、今年も昨年に引き続き、オンラインのみの開催となりました。ただし昨年とは異なり、発表者は大学に集合し、そこからオンライン配信を行いました。



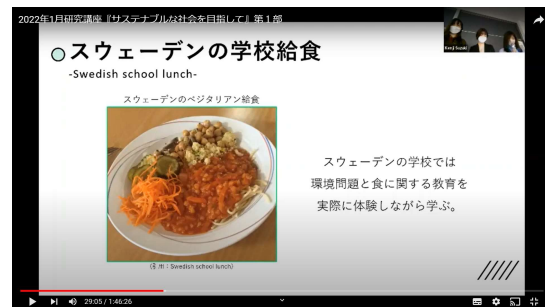
り少ないだろうという仮説を立てて調査したところ、実は日本の方が少なく、携帯アプリ等を通じた取り組みは日本でもある程度進んでいることが明らかになった。ただし国を挙げての取り組みはやはりスウェーデンの方が進んでいるようであり、また日本の場合は食習慣の中に食品ロスを抑制する働きが組み込まれており、人々が自覚的に食品ロス問題に関わっているとは言えない状況があるため、さらに取り組みを進めていく上でスウェーデンの事例を参考にしていけるのではないかと結論に至った。

②大久保咲季・野池真帆・堀口真緒
『Vegetarian のこれから』

【第1部 環境・政治・ジェンダー

2022年1月17日 18時～20時】

①岩月万依・押谷彩瑛 『食品ロスへの対応における日本とスウェーデンの比較』

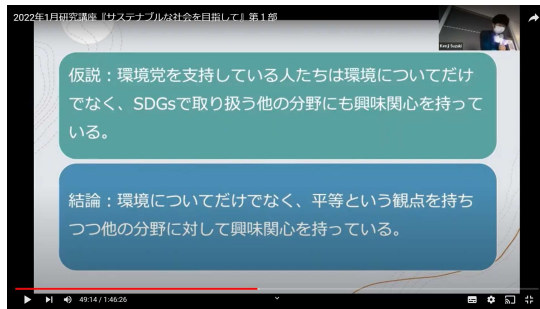


スウェーデンと日本においては、菜食主義の普及度にはそれほど差が見られない。しかし菜食主義を選択する動機については、両国で大きな差があるのではないかと仮説に基づき、その検証を行った。その結果、日本では自らの健康のためということが強く意識され、またファッションとして取り上げられる傾向が強かったのに対して、スウェーデンでは環境保護ということ

スウェーデンの方が日本よりも環境のサステナビリティに対する意識が高いことから、1人当たりの食品廃棄物の量も日本よ

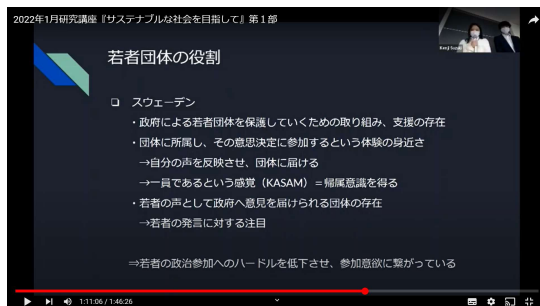
が強く意識されていることが明らかになった。

③伊東邦晃 『スウェーデン環境党支持者の意識構造』



国際世論調査の分析により、スウェーデンの環境党の支持者が、環境保護についてのみならず、他の社会問題、とりわけ男女平等や社会的格差に対する関心が高い傾向にあることを明らかにした。さらに日本における緑の党の現状にもふれ、まだ国政選挙において独自候補を擁立できるほどの力を得ていないものの、男女共同代表を立てるなどスウェーデン環境党のような先進的な取り組みを行っていることを示した。

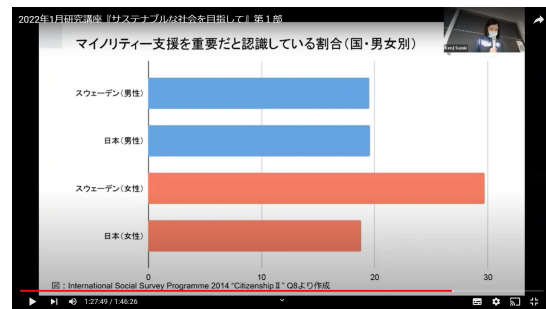
④藤嶋 開・堀内郭貴・本澤由紀 『若者の政治参画を支える仕組み ～スウェーデンと日本の違いから学ぶべきこと～』



なぜ日本の若者はスウェーデンの若者のように政治参画に積極的でないのか、という問題を、両国の「政治に対するハードル

の高さ」の違いという観点から捉え、両国の制度や取り組み、教育の違いといった切り口から比較し、スウェーデンから日本が学ぶべきことについての提言を行った。

⑤小澤捺季 『マイノリティに対する意識構造の比較』



日本では政治的マイノリティとなっている女性や若者の権利が、スウェーデンではなぜ積極的に保障されているのか。このような問題意識に立って両国のマイノリティを尊重する意識構造を比較してみると、日本では男女、年代間で大きな差が見られなかったのに対して、スウェーデンでは女性たち、若者たち自身がマイノリティの尊重に対して際立った関心の高さを示していることが明らかになった。このことから、日本でも女性や若者といった当事者が関心を持つことが必要であると結論づけた。

【第2部 家族・教育・働き方

2022年1月24日 18時～20時】

①伊藤留美奈 『サステナブルな家族のあり方とは ～スウェーデンから考える日本の家族制度の再編成～』

スウェーデンよりも日本の方が、社会が窮屈に感ずるのはなぜか、という問いに対して、日本の方が「あるべき姿」の意識が

強いからであるという仮説を立てた。そして国際世論調査を用いて、家族のあり方、男女のあり方、結婚のあり方など、家族をめぐる様々な意識に関するデータを比較分析し、日本が社会のサステナビリティを高めるためには、この「あるべき姿」へのこだわりを変えていくべきであるとの結論を導いた。



②島根百花・庄司弥奈・須賀萌花 『スウェーデンの「インクルーシブ教育」から日本が学べること』

2022年1月研究講座『サステナブルな社会を目指して』第2部

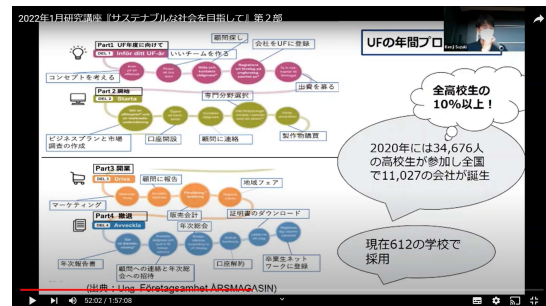
障がいを持つ子供たちの関わり方 (アールベリール松村みず希生、江村清子先生のインタビューより)

#	比較項目	日本	スウェーデン
1	先生との関係	個々に合ったコミュニケーションツール	必要であればアシスタント
2	成績評価	全生徒同じ評価、生徒の頑張りや創作性は積極的に評価	同じ教育指導要領に従いつつ、テストや評価方法を必要に応じて変更
3	特別支援学級	あり、生徒によって技能教科のみ通常学級に参加	アスペルガー症候群の特別クラスがあり、少人数授業が可能
4	特別支援学校 (対象障がい種)	身体障がい、知的障がい	知能指数 (IQ) が70以下の知的障がい

誰もが学べるというインクルーシブ教育の概念は、近年、日本においても普及しつつある。しかし日本においては、この問題は身体に障がいを有する人のみが想定される傾向にある。これに対してスウェーデンでは、心身の障がいのみならず、移民の背景を持つ人々など「インクルーシブ」の対象がより広く設定されている。また日本においては、個々の生徒の違いを考慮した「公平」よりも、皆が等しい「平等」が重

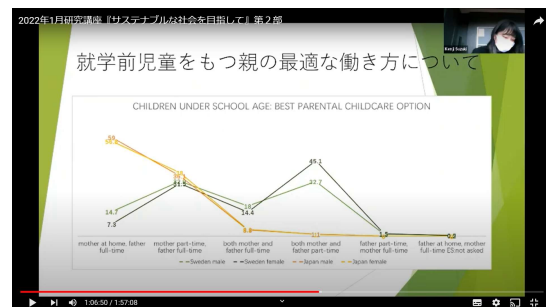
視される傾向があり、そのことがインクルーシブ教育を阻害していることも指摘された。

③内田健太郎・大草賢人 『スウェーデンの起業家精神教育』



起業が盛んなスウェーデンと起業が振るわない日本の違いは、教育によって生まれているとの仮説に基づき、起業家精神の育成という観点から両国の教育について比較分析を行った。起業家の育成は、日本においても課題として認識され、様々な取り組みが行われ始めているものの、スウェーデンに比べればまだ初歩的なものが多く、スウェーデンの取り組みから学べるところは大きいことが論じられた。

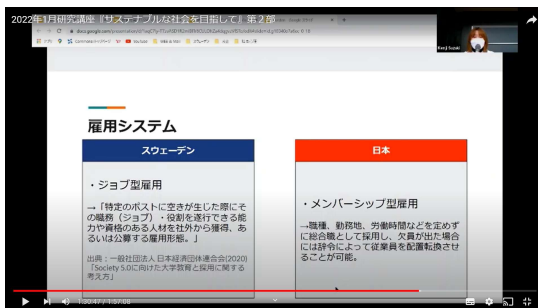
④田中真菜・ニニ・横渡礼奈 『日本における男女経済格差 ～スウェーデンとの比較～』



なぜ日本の女性の賃金は男性に比べて低いのか、という問題意識に基づき、日本と

比べるとその差が極めて小さいスウェーデンにおける女性の就労や昇進、仕事と子育てについて、両国の関する制度や意識の差を検証した。その結果、特に子育て期における女性のキャリアの分断を問題視し、日本の男性の育休取得を促進するための取り組みにもふれつつ、日本の労働市場・労働環境における構造的な問題点を明らかにした。

⑤砂沢純菜・村田麻里亜『スウェーデンに学ぶ幸せな働き方 ～なぜスウェーデンには転職する人が多いのか～』



日本ではスウェーデンに比べて、仕事の選択において賃金を重視する人の割合が高いにもかかわらず、「今よりも高い賃金がもらえるなら転職する」という人の割合は低い。このギャップはなぜ生まれるのかという問題意識を起点として、転職に関する両国の制度や意識の違いについて、様々な角度からの分析を試みた。その結果、スウェーデンでは労働者に自立が求められ、自力でキャリアアップする手段として転職を行う人が多いことを明らかにした。